

開催年月日 平成28年3月22日(火)

質問者 公明党 吉井 透 委員

答弁者 知事

質問要旨	答弁要旨
<p>一 輸出拡大戦略について まず、輸出拡大戦略についてであります。</p> <p>(一) 道産木材の海外輸出について 今日、わが国の森林面積の4分の1を占める、広域な本道において、林業や木材産業を経済・雇用の柱の一つとしている山村地域の振興は、地域活性化を図るためにも、極めて重要な課題と考えます。 このような中、近年、カラマツなどの人工林資源が利用期を迎えており、新たな建築材として利用が期待されるCLTをはじめ、道産木材の需要創出に向けた様々な取り組みが着実に進んでおります。 一方、道産木材の海外輸出に目を向けますと、平成26年に、初めて留萌港から輸出が実現するなど、近年は、中国や韓国向けに丸太を輸出する動きが見られますが、道内の林業・木材産業の尚一層の活性化を図るためには、製材・合板や家具などを含めた加工品など、より、付加価値の高い製品を輸出することが極めて重要であります。私の地元の旭川にある国際的な家具メーカーは、先般、アメリカの販売拠点を拡大移転し、今後は道産木材を使った椅子などの家具を主体に販売するといった動きもあると承知しております。 そうした中、先の各部審査において明らかにされたところではありますが、去る3月4日、木材関連団体と道が連携して、「木材の輸出に関する勉強会」が開催され、各関係機関が参加し、道産木材輸出に向けた様々な課題などについて、意見交換が行われたものと承知しております。 そこでまず伺いますが、是非、今後、この「勉強会」を最大限活用し、付加価値の高い道産木材製品の輸出拡大に向けた検討を加速されてはどうかと考えます。知事のご所見を伺います。</p> <p>この件は、新聞報道もされておりますけれども、道産材を使ったこういう椅子(などの家具)を中心としてドイツや米国などに輸出が拡大していく動きが見られております。道の後押しをよろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>(二) 食以外の分野における輸出戦略について 道においては、先に、「北海道食の輸出拡大戦略」を策定し、平成30年の道産食品の輸出1,000億円、さらには、10年後の1,500億円達成に向けて、今後、様々な取り組みを展開されるものと考えます。 今般の戦略は、水産物や農畜産物、さらには、加工食品など、道産食品にターゲットを絞っておりますが、本道には、先ほど取り上げた木材など、食品以外にも、海外への輸出拡大が期待される品目などが、数多くあります。 例えば、芦別市にある企業は、小型ボールベアリングの製造において、世界のシェア約7割を占めているほか、昨年、道内の銀行が、ロシア極東ハバロフスクでの植物工場設立に参画するなど、道内では、世界に対して、その高い技術力を売り出し、海外需要の取り込みを着実に進めている企業も少なからずあるものと承知しております。 また、平成25年に、私の地元の旭川市を含めた道北6市が、サハリン州において物産展を開催し、さらに、平成26年と27年には、9市で開催するなど、道内の各地域においては、海外との経済交流に向けて、</p>	<p>○高橋知事 輸出の拡大に関し、道産木材の海外輸出についてであります。人工林資源が利用期を迎え、今後、供給量の増加が見込まれる中、道産木材の販路を確保していく上で、輸出も一つの方策と認識をしております。 本道からは、ここ数年、韓国や中国への丸太の輸出が増加しておりますが、道内の林業や木材産業の一層の活性化を図る観点から、製材や合板さらには加工品といった、より付加価値の高い製品としての輸出の可能性を検討する必要があると考えているところであります。 このため、道では、先に発足した「木材の輸出に関する勉強会」などを活用し、関連する業界の方々のご参画も得ながら、国内の輸出事例をはじめ、相手国が求める規格や品質といったニーズを把握するなど、道産木材の海外への販路開拓に向けた取組を進めてまいり考えております。</p> <p>○高橋知事 食以外の分野の輸出等についてであります。道では、平成25年3月に策定をいたしました「海外との経済交流推進方策」に基づき、道内産業の強みや現地ニーズを踏まえ、食に加え、寒冷地技術や環境・エネルギーなどの分野で海外との経済交流を推進をいたしているところであります。 こうした取り組みを進める中、ロシア極東地域における省エネや寒冷地技術の協力、ASEANへの農業機械の輸出、さらには、ITや理美容といったサービス業の進出が実現するなど、多様な分野で交流が次第に拡がりつつあるものと認識をいたします。この動きをより確実なものとするため、官民が一体となって、本道の自然や文化から新たに産まれたコンテンツも活用し、食以外の工業製品の輸出拡大はもとより、寒冷地や環境技術、さらにはサービス産業といった幅広い分野でのビジネスチャンスの拡大につなげてまいり考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>様々な取り組みが行われております。</p> <p>そこで、今後、輸出拡大が期待される、食品以外の製造業をはじめとした品目や製品、さらには、技術支援などを含めた経済交流など、将来の輸出拡大に繋がる取り組みの実態について、どのように受け止めているのか、知事の所見を伺います。</p> <p>また、この際、地域の取り組みを応援し、本道経済の更なる活性化を図るため、食以外の分野についても輸出戦略を策定すべきと考えます。併せて、所見を伺います。</p>	

平成28年1定 予算特別委員会(知事総括) 開催状況

開催年月日 平成28年3月22日

質問者 公明党 吉井 透 委員

担当部課 総合政策部政策局

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 児童の自立支援対策について (一)外部有識者等による検討について 次に、児童の自立支援対策についてであります。 現在、道内においては、児童虐待や経済的な理由などから、23箇所の児童養護施設に約1,300人の子どもたちが入所をしております。 さらには、家庭環境等から生活指導を要する子どもを入所させ、必要な指導を行い、自立を支援する、児童自立支援施設にも多くの子どもが入所をしております。 わが党は、この間、こうした子どもたちが、1日も早く社会の中で、自立して安定的な暮らしができるよう、新たな基金を設置して支援をするよう提案してきたところであり、今定例会におけるわが党の代表質問において、知事から、「来年度中に北海道未来人材応援基金の創設を検討する」との答弁がございました。 今後、準備会議を立ち上げ、安定的な基金運営や支援の対象者など、様々な観点から検討が必要になるものと考えます。 そこで、この際、これらの施設の関係者などから、十分に要望・意見を伺った上で、有識者からなる検討委員会を設置し、制度のあり方などについて、検討を行うべきと考えます。 知事のご所見を伺います。 関係者の意見を幅広く伺っていただけるとのことですが、現場の状況をよく知る人からの意見を大事にしたいと思っております。</p>	<p>〔知事〕 支援制度の検討についてであります。道といたしましては、厳しい経済環境におかれている子どもたちなどの大学進学等の支援を目的とした基金の設置を目指し、現在検討を進めているところであります。 これまでも、児童養護施設などを退所した子どもたちの社会的自立に向けた効果的な支援方策を検討するため、施設の職員や退所者から退所後の進路や就労の状況などについてお伺いをしているところであり、基金の設置にあたっては、支援をする側と受ける側双方の、できるだけ多くの企業や関係団体などの方々にその趣旨へのご理解とご賛同をいただき、設立に関わっていただくことが大切と考えているところであり、今後、設立に向けた準備会議を立ち上げ、関係者のご意見を幅広くお伺いをしながら、検討を進めてまいりたいと考えております。</p>

平成28年1定 予算特別委員会(知事総括) 開催状況

開催年月日 平成28年3月22日

質問者 公明党 吉井 透 委員

担当部課 総合政策部人口減少問題対策局地域政策課

質問要旨	答弁要旨
<p>三 地域振興について</p> <p>次に、地域振興であります。</p> <p>道は、平成21年度に施行された北海道地域振興条例の趣旨を踏まえ、地域の創意と主体性を活かした取り組みを一層、効果的かつ効率的に支援していくことを目的として、「地域づくり総合交付金」を創設しました。</p> <p>この「地域づくり総合交付金」には、交付率が2分の1である「地域づくり推進事業」のほかに、地域間格差の是正を図るため、市町村負担のない「地域再生加速事業」というメニューがありました。今年度から廃止されております。</p> <p>しかし、全国を上回るスピードで人口減少が進行する本道において、地域再生に向けた取り組みを尚一層加速させなければならない中で、今こそ、道負担10分の10により支援すべきではないかと思っております。</p> <p>知事の所見を伺います。</p> <p>知事、御答弁いただきました。</p> <p>この人口減少問題にも深く関わりがあると思っておりますが、こういった対策の一つとして、知事は観光立国を掲げられたと私は理解しております。観光立国というのは、地域では交流人口や滞在人口を増やすことによって、経済の活性化を図る、つまり5千人しかいないマチであっても、滞在人口がその10倍になれば、5万人のマチになったのと同じ効果があると、こういったところに考え方があるかと承知しておりますけれども、こうした道の支援、地域の情報発信であればそんなにお金はかからないわけでありますので、是非ともですね、この取組を支援することは大事だと思っております。</p> <p>充実に向けてのご検討よろしく申し上げます。</p>	<p>〔知事〕</p> <p>地域振興に関し、支援の方策などについてですが、道では、地域課題の効率的な対応に向け、市町村の広域的な取組を地域再生加速事業などを通して支援に努めてきたところであり、国の地方創生交付金においても、自治体間連携が重視されるなど、道内各地域において、広域連携の取組の重要性の浸透が図られてきたものと考えております。</p> <p>地域づくり総合交付金は、地域の主体的な取組を支援する重要な手立てであり、地域ニーズに柔軟に対応できるよう、振興局の裁量度を高めた地域政策推進事業や地域における総合戦略の推進の取組との連携が図られるよう、効果的な支援に努めるとともに、市町村や地域の要望等を踏まえ、交付金などの支援策が利用しやすいものとなるよう、引き続き、制度の充実に向けて取り組んでまいりたいと考えております。</p>

平成28年1定 予算特別委員会(知事総括) 開催状況

開催年月日 平成28年3月22日

質問者 公明党 吉井 透 委員

担当部課 総合政策部航空局航空課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 空港問題について</p> <p>(一) 経営効率化と道民利益について</p> <p>最後に空港問題について伺いますが、本年1月以来、道内空港の民営化について、様々な報道がなされている中、先週、知事は菅官房長官と面談し、空港民営化について、様々な議論をされたものと承知をしております。</p> <p>道内には、数多くの空港があるため、複数空港の一括運営、いわゆるバンドリングを図り、経営の効率化を図ることが必要不可欠であると考えます。</p> <p>道は、道内航空ネットワークの維持・拡充をめざす立場から、空港民営化に取り組んでいくものと思いますが、一方で、広大な面積の本道においては、それぞれの空港が地域の暮らしと経済を支えており、道内空港の利便性を維持し、道民の利益のなお一層の向上を図る視点が欠かせないものと考えます。</p> <p>効率的な空港運営と、道民利益の向上という、背反する2つの命題にどのように対応されるのか、知事の所見を伺います。</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックを目的に、積極的にこの民営化の方針を進めるというような知事のお考えでありましたけれども、こうしたインバウンドを積極的に地方空港に振り向けていくような政策誘導というのは、生活路線との両立には必要なものではないかと私は思っております、こうしたことも含めて、今ご答弁いただきました、北海道発のご提案、全道への波及効果が及ぶようなご提案をしっかりとお願いしたいと思います。</p>	<p>(高橋知事)</p> <p>空港民営化に関し、空港運営の効率化と道民利益などについてであります、複数の空港を一括運営するバンドリングは、コスト削減など経営効率化が見込まれるとともに、空港間の連携による新規路線の誘致や集客力などの面で、効果が期待されるところであります。</p> <p>私といたしましては、道内空港に民営化を導入する際には、道内航空ネットワーク全体の充実強化に寄与するものとするのが不可欠であると考えているところであります。</p> <p>このため、それを確実に担保する手法の提案を求めることによって、経営の効率化と空港の利便性の向上、さらには誘客の拡大など観光の振興に資するバンドリングの実施は可能であると考えておるところであり、道民生活の向上はもとより、地域産業の活性化や広域観光の振興など、全道に波及効果が及ぶような北海道発の提案に向け、全力で取り組んでまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) シアクトについて</p> <p>新千歳空港の活性化を図るためにも、国際航空物流の拠点を担うシアクトに対しては、道としても、尚一層の支援体制を構築すべきと考えます。</p> <p>先の各部審査において、シアクトへの体制強化について伺ったところ、「国際航空物流を促進するための調査を実施し、早急にとりまとめる」、あるいは、「体制面についても早急に取り組む」などと、積極的な答弁がございました。</p> <p>そこで、今後、具体的にどのように対応されるのか、スケジュールも含めて、知事のご所見を伺います。</p> <p>調査について早急に進めていただけるということでございます。よろしくお願ひしたいと思います。</p>	<p>(高橋知事)</p> <p>新千歳空港の国際航空物流についてであります、道では、鮮度を保持した輸送などにより付加価値の高い道産食品の輸出を拡大していくとともに、国際航空路線の維持、拡大を図るという観点も含め、新千歳空港をはじめとする道内空港の国際航空貨物機能の強化が重要と考えているところであります。</p> <p>このため、ただ今お尋ねのございましたシアクトとの連携強化にもつながるよう、新年度において同社で若手職員の企業研修を行うとともに、道が国際航空貨物の輸出促進に向けて実施する調査のうち、まず新千歳空港に関わる部分について早急に取り進めるなど、国際航空物流の充実に向けた取組を加速をしてまいる考えであります。</p>